

日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1407 2017年 5月28日号

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山 和 義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本 敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺 敏光
電話・FAX 31-6431
w-toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
次回は 6月15日(木)
午後4時~6時(要予約)

2017年度 日本共産党平塚市議会 議員団の所属常任委員会・審議会

高山 和義 一教育民生常任委員会、市営住宅運営審議会
松本 敏子 一環境厚生常任委員会、国民健康保険運営審議会
渡辺 敏光 一総務経済常任委員会、青少年問題協議会

平塚市都市マスタープラン(第2次)一部改定(素案)から「コンパクトシティ」を考える

人口減少と高齢化社会が現実的な問題となる中で、それに対応する街づくり政策として、「コンパクトシティ」が多くの自治体で進められています。

平塚市でも2017年2月に、街づくりの基本方針となる「平塚市都市マスタープラン(第2次)一部改訂」が示されました。

ここでは一部改訂の趣旨として「都市と地域の魅力づくりを実現するための5つの視点」により一部改訂を行うとしています。

- 視点1：環境に配慮した持続可能なまちづくりを進める
- 視点2：コンパクトな地域生活圏の形成を進める
- 視点3：都市のストックの有効活用を図る
- 視点4：次世代型まちづくりのあり方を示す
- 視点5：津波などの大規模な自然災害に備える



今回の改定では、「コンパクトなまちづくり」が重要な柱になると考えられますし、また「平塚市公共施設再編計画」とも深くかかわってきます。

＜コンパクトシティとは＞—基本的な考え方から

- 都市の郊外への拡大拡散をストップさせ、都市の内容を充実させる。
- 生活の利便性の確保や財政の効率化から考えても、低密度に拡散した市街地よりも、人口密度がある程度高く、公共交通が利用可能で生活関連施設が一定の場所に集約している方が、市民や住民にとってはより便利で安心・安全。
- 財政的にも効率的である。

コンパクトシティ政策のねらいと期待される効果

- ・形態＝複合機能が互いに近接した中高密度で多様な市街地を構成し、賑わいのある都市中心部を再生・形成し日常生活圏で市街地を構成。
- ・開発＝モータリゼーションを背景に無秩序に低密に拡散してきた都市開発を、まとまりのある市街地へと転換・再構成、郊外開発から市街地内の再生・再開発優先、駅近接開発促進。
- ・交通＝自動車利用を低減し、公共交通利用を促進し徒歩・自転車利用を生かす。
- ・効果＝省エネルギー・省資源や自然環境保全・低炭素社会に有効で自動車交通依存の少ない社会生活や行財政の効率化と民間経済の活発化に寄与
(名城大学・海道清信教授まとめ)

＜平塚市のマスタープランの基本的な考え方＞

- ・公共施設の最適化と地域生活圏ごとに都市機能を誘導すべき拠点を設け、市全体として都市機能の維持をめざす。
 - ・公共交通の利用の促進等により、生活圏間の移動環境を向上させる。
- ⇒ コンパクトシティ・プラス・ネットワーク
- * 「生活圏」を次のように規定しています。
 - ・日常生活圏＝コンビニや郵便局等が立地するいわゆる「近所」の範囲。
 - ・地域生活圏＝スーパーや診療所等の都市生活に必要な機能が立地する範囲
 - ・中心生活圏＝市役所や文化施設、大型の商業施設等が集積し、市内外の人が行き交う範囲

(市マスタープランの説明から)

＜今回の市改定案のコンパクトシティ・プラス・ネットワーク に限って、今後深める必要があると感じた点から＞

○市全体をコンパクトにし、街を集約化する上で、周辺部に居住する方たちの生活

がどうなるのか、明確にする必要があるのでは—

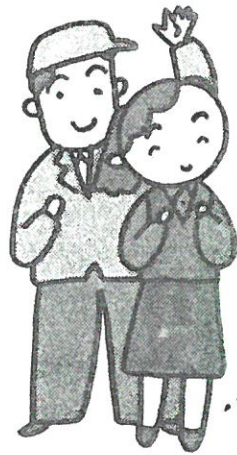
○周辺部から中心部への移動は、公共交通機関を柱にしている。今後その内容と期間のテンポの明確化が必要になるのでは—

○他自治体の駅前中心商店街などへの集約(コンパクトシティー)はけっしてうまくいっているとはいえない。中心商店街活性化の施策はどうか—

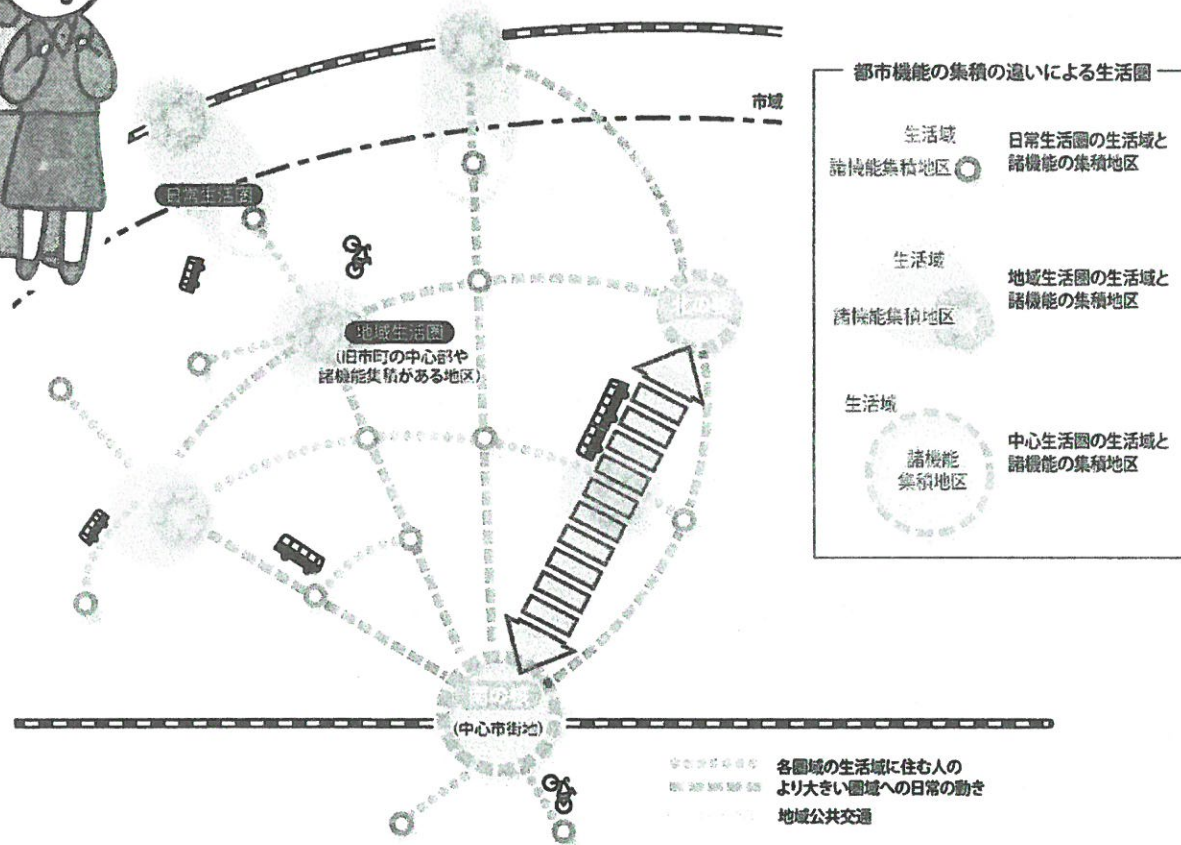
○改定案では「…プラス・ネットワーク」としている。周辺部の居住者、特に高齢者・単身者の方の生活を守るために、周辺部をネットワークとして施設の維持は重要である。そうすると集約化する「コンパクトシティー」のあるべき姿とはなんなのか、今後深める必要があるのでは—

*今回の報告は「平塚市都市マスタープラン」の「コンパクトシティー」にしぼって述べたものです。今後改定案全体からみていきます。ご了承ください。

(文責・W.)



コンパクトシティ・プラス・ネットワークのイメージ



「平塚都市マスタープラン(第2次)一部改定(素案)から」

日常生活圏 コンビニや郵便局等が立地するいわゆる「近所」の範囲	地域生活圏 スーパーや診療所等の都市生活に必要な機能が立地する範囲	中心生活圏 市役所や文化施設、大型の商業施設等が集積し市内外の人が行き交う範囲
------------------------------------	--------------------------------------	--

続・平塚市公共施設再編計画について

—他市の取り組みも参考にし、今後検討してみる—

平塚市では2015年11月に「平塚市公共施設等総合管理計画」を策定しました。今後10年間で公共施設の延床面積総量の4%に相当する面積を削減する目標を掲げています。

今週号では、平塚市の公共施設を分類別にお知らせします。

「再編計画」の他自治体の取り組み状況は後日掲載します。

<平塚市の公共施設(H26・4・1現在)>

分類	施設数	棟数	延床面積(平方メートル)
学校施設	43	487	319,940.47
幼児教施設	5	21	3,470.83
その他教育施設	4	11	5,745.33
社会教育施設	27	59	29,909.95
文化・教育施設	6	13	22,894.33
青少年施設	6	19	4,746.55
文化財施設	4	13	1,856.24
スポーツ施設	8	18	48,340.84
公園施設	109	207	17,167.47
次世代育成施設	11	36	5,582.88
母子生活支援施設	1	2	1,198.72
高齢者福祉施設	5	17	11,374.24
その他福祉施設	10	6	2,977.15
医療施設	2	12	34,815.69
産業振興施設	1	2	1,100.55
農業・水産施設	5	11	2,264.56
環境衛生施設	2	4	3,732.13
廃棄物処理施設	4	14	20,864.04
下水道施設	12	16	11,008.77
市営住宅	18	159	84,012.89
消防施設	25	33	6,638.86
防災施設	45	45	799.04
市庁舎等	7	35	24,452.97
その他	52	170	55,615.48
合計	412	1,410	720,509.98

* 広報 ひらつか 第1044号から参照